



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー
コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822
平成26年5月29日

定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	9,129	14.3	709	12.9	730	14.2	417	12.3
25年2月期	7,984	10.8	628	10.2	639	7.5	371	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	150.74	149.40	18.6	18.8	7.8
25年2月期	135.27	133.43	19.6	18.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	4,184	2,434	58.2	876.73
25年2月期	3,577	2,061	57.6	745.53

(参考) 自己資本 26年2月期 2,434百万円 25年2月期 2,061百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	538	△288	△13	853
25年2月期	184	△305	△51	616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	17.00	17.00	46	12.6	2.5
26年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	55	13.3	2.5
27年2月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		14.0	

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,671	10.4	271	△1.9	277	△3.8	159	△0.1	57.27
通期	10,111	10.8	740	4.3	753	3.1	436	4.5	157.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料19ページ「4. 財務情報(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	2,776,600 株	25年2月期	2,764,600 株
26年2月期	74 株	25年2月期	22 株
26年2月期	2,768,307 株	25年2月期	2,746,311 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策による円安・株高を背景にした輸出産業を中心とする企業業績改善に加え、個人消費においても、高額品消費の回復や消費税増税前の駆け込み消費などもあり、景気の回復が見られました。一方で、消費税増税を控え、今後の消費全般の動向には、いまだ不透明感が残っております。

当社が展開するリユース事業においても、国内消費の回復により、買い替えに伴う不用品の買取増加や不動産購入に伴う白物家電や家具の販売が伸びるなど、プラスの効果が見られました。

当社は、このような経営環境の中、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念の下、①多店舗出店、②既存店強化、③インターネット取引強化、④新規業態開発の4本を事業計画の柱として、事業展開を図ってまいりました。

①多店舗出店

関西出店という目標を掲げ、兵庫県に2店出店しました。関西1号店の神戸新長田店（総合リユース業態）は、知名度がない地域での最初の出店でしたが、好調な立ち上がりを見せ、今後の関西出店の足がかりとなりました。業態別の年間出店数は、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」（直営）が3店、服飾専門リユース業態「トレジャーファクトリースタイル」（直営）が3店、古着アウトレット業態「ユーズレット」（直営）が1店の合計7店となりました。その結果、当期末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」47店、「トレジャーファクトリースタイル」21店、「ユーズレット」1店の計69店、FC店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計店舗数73店体制となりました。

②既存店強化

仕入れ能力増強を目的に、6月にそれまで東京都足立区にあった物流センターを埼玉県さいたま市に拡張移転しました。これにより、これまで以上に大口の業者仕入案件に対応することが可能となり、家電、家具、小物雑貨などを中心に仕入れが増え、新店及び既存店への在庫供給力が高まりました。また、既存店のリニューアルや移転にも着手し、トレジャーファクトリー川越店を11月に移転リニューアル、トレジャーファクトリースタイル立川店を9月に増床リニューアル、トレジャーファクトリースタイルの厚木店と高円寺2号店を2月にリニューアルしました。

③インターネット取引強化

4月にインターネット通販モールの楽天市場に「トレジャーファクトリー楽天市場店」をオープンし、徐々に出品数を増加させ、衣料・服飾雑貨カテゴリーを中心に販売の底上げを図るとともに、当社店舗の知名度向上にもつながりました。また、インターネット経由で申込みを受け、全国から宅配便を使って買取を行う宅配買取も順調に買取を伸ばすことができました。

④新規業態開発

新業態となる古着アウトレット業態の「ユーズレット」を開発し、11月に1号店を埼玉県久喜市にオープンしました。この業態は、これまで買取で多量に集まっていたものの有効な販売チャネルがなかった低価格のファッション商品を専門に扱う業態であります。低価格でありながら、状態の良い物を見やすく分かりやすく売り場展開することにより、来店顧客のニーズを掴み、順調な立ち上がりを見せました。

当期の業績については売上高は全社で前期比14.3%増、既存店（平成24年2月期末までに出店した店舗、以下同じ）で前期比4.1%増となりました。当期商品仕入高は全社で前期比12.0%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前期比10.2%増、既存店では前期比0.2%減となりました。商品カテゴリー別の売上高では、衣料・服飾雑貨が前期比15.9%増、電化製品が同17.3%増、家具が同15.3%増となり、主要カテゴリーをバランスよく伸ばすことができました。

利益面では、全社の売上総利益率が65.2%と前期に比べ0.7%低下し、既存店の売上総利益率は65.0%と前期に比べ0.8%低下しました。全社の差引売上総利益率は65.1%となり、前期に比べ0.8%低下しました。一方、販売費及び一般管理費比率は前期比0.6%低下し、57.4%となりました。この結果、営業利益率は前期に比べ0.1%低下し7.8%となり、経常利益率は前期と変わらず8.0%となりました。

以上の結果、売上高9,129,404千円（前期比14.3%増）、営業利益709,768千円（前期比12.9%増）、経常利益730,089千円（前期比14.2%増）、当期純利益417,285千円（前期比12.3%増）となりました。

①商品別仕入実績

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
生活雑貨	284,754	8.6	109.2
衣料・服飾雑貨	1,938,390	58.2	107.7
電化製品	618,347	18.6	123.8
家具	184,969	5.6	121.4
ホビー用品	150,663	4.5	105.4
その他	153,316	4.5	131.0
合計	3,330,441	100.0	112.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、仕入副費が含まれております。

②事業別商品別販売実績

事業	品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
直営事業	生活雑貨	828,366	9.1	104.8
	衣料・服飾雑貨	5,374,165	58.9	115.9
	電化製品	1,656,916	18.1	117.3
	家具	702,042	7.7	115.3
	ホビー用品	470,762	5.2	107.2
	その他	16,033	0.1	64.2
	小計	9,048,287	99.1	114.3
FC事業		16,730	0.2	76.3
その他事業		64,386	0.7	134.8
合計		9,129,404	100.0	114.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 FC事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。

3 その他事業は、レンタル売上・ソフトウェア売上であります。

(次期の見通し)

次期におきましては、4月の消費税増税の影響が不透明であります。当社は、引き続き、多店舗展開、既存店の収益力強化、インターネット経由の買取・販売強化、そして新規業態開発を中心に事業展開を行ってまいります。多店舗展開については、年間2桁出店を目標として掲げ、首都圏に加え、関西地域でも積極的に出店し、ドミナント出店を進めてまいります。また、新規業態開発については、前事業年度に開発した古着アウトレット業態のユーズレットを軌道に乗せること、そして同時に次なる新業態開発にも着手し、複数業態での店舗展開による事業成長を図ってまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高10,111百万円(前期比10.8%増)、営業利益740百万円(前期比4.3%増)、経常利益753百万円(前期比3.1%増)、当期純利益436百万円(前期比4.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当事業年度における資産合計は、前事業年度末と比較して606,602千円増加し、4,184,425千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加236,819千円、商品の増加160,870千円、敷金及び保証金の増加90,218千円等によるものであります。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末と比較して233,403千円増加し、1,750,158千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加64,675千円、未払金の増加53,891千円、短期借入金の増加49,000千円等によるものであります。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末と比較して373,198千円増加し、2,434,267千円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加417,285千円、剰余金の配当による減少46,997千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ236,819千円増加し、853,404千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは538,938千円の収入（前事業年度は184,507千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益729,447千円、減価償却費165,336千円があった一方で、法人税等の支払額270,683千円、たな卸資産の増加額161,157千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは288,416千円の支出（前事業年度は305,195千円の支出）となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出179,877千円、敷金及び保証金の差入による支出106,148千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは13,701千円の支出（前事業年度は51,230千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入130,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出146,865千円があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	57.6	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.7	122.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.7	117.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しており、株主還元と内部留保の充実による財務基盤の強化のバランスを勘案して、業績に応じ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当期は、創業以来の19期連続増収と10期連続増益を達成し、業績が引き続き堅調に推移したことから、上記の基本方針と業績に鑑みて、期末の1株当たり配当金を当初予想(平成25年4月12日公表)の18円に2円を加えた20円とする予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり22円の期末配当を予定しております。なお、業績の推移により適宜配当金額は見直しを行うものといたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成26年4月11日）現在において当社が判断したものです。

I. 事業等について

①中古品の仕入について

中古品は、新品と異なり仕入数量の調整が難しく、商品を安定的に確保することが当社の経営上の重要な位置を占めております。このため、当社では店頭における一般顧客からの買取、顧客宅を直接訪問して行う出張買取、宅配便による買取のほか、新品・中古品取扱業者等からの仕入により仕入経路の多様化を図ることで、商品の安定的な確保に努めております。

しかしながら、今後の景気動向や競合先の出現等による買取・仕入価格の上昇や商品数の不足等により、安定的な商品の確保に支障をきたした場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②コピー商品の買取リスクについて

当社では取扱比率は低いものの、ブランド品の取扱いを行っております。ブランド品はコピー商品が流通している場合があります。当社にも買取品としてコピー商品が持込まれる可能性があります。

当社においては、偽造品や不正商品の流通防止と排除を目的とした民間団体に加盟し、コピー商品に関する情報を入手するとともに、社内で真贋判定のためのマニュアルを作成し、真贋情報を共有する体制を整えるなど、コピー商品の流入防止に努めております。

しかしながら、コピー商品に関するトラブルが発生するリスクは潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合、当社の店舗に対する信頼が低下することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ（F C）店の展開について

平成26年2月28日現在、当社は1社（4店）とF C契約を締結しておりますが、当社では新規F Cの募集は積極的に行っていないため、F C店からの収益については、今後大幅な収益の増加は見込んでおりません。

II. 出店について

①店舗の出店・閉店について

最近5年間の直営店舗数の推移は以下のとおりであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
新規出店（店）	8	10	6	7	7
閉店（店）	1	1	—	—	—
期末店舗数（店）	40	49	55	62	69

出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の人口やその動態、交通の便、競合店の状況等を勘案して判断しております。このため、当社の望む時期に望むような物件を確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、収益性の悪化等により、当社の判断において店舗を閉鎖する場合や賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。これらの結果、減損損失や店舗閉鎖損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②敷金及び保証金について

当社は、出店に際して賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としております。当社は、物件を借り受けるにあたっては、賃貸人に対し、敷金及び保証金を差入れており、平成26年2月期末における残高は677,571千円(総資産額に対して16.2%)となっております。

これらの敷金保証金は、契約解消時に返還されることとなっておりますが、賃貸人の事情によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約した場合には、契約内容によっては敷金保証金の一部が返還されなくなる場合があります。

③有利子負債への依存について

当社は、出店に係る資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成26年2月期末における有利子負債の額は688,015千円であり、総資産額の16.4%を占めております。現在、長期借入金については固定金利により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、新たに借入を行う際に、経済情勢等によって借入金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 法的規制等について

①古物営業法に関する規制について

当社が取扱う商品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。当社では同法に従って適切に業務を遂行するため、古物台帳の管理の徹底、古物営業法に係る社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本資料の発表日(平成26年4月11日)現在において、当社において許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が買取った商品が盗品又は遺失物であった場合には、盗難又は遺失の時から1年以内であれば無償で被害者等に返還しなければなりません。その場合には、損失が発生することになります。

②個人情報の管理について

当社は、古物営業法等の規則により、商品を買取る際、顧客の個人情報を入手することがあります。また、ウェブサイトを通じて顧客や採用応募者の個人情報を取得することがあります。

このため、当社では、個人情報の管理ルールを定める社内規程等の整備や従業員教育の実施等により社内管理体制の強化を図り、ネットワークシステムへのアクセス管理により不正アクセスを防止するなど、個人情報管理の強化に取り組んでおり、今後も個人情報の保護に努めてまいります。

こうした対策にもかかわらず、個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他の法的規制について

当社が規制を受けているその他の法律には、「特定商取引に関する法律」、「建築基準法」、「特定家庭用機器再商品化法」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。

なお、短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正等に伴い、新たな対応コストが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 事業体制について

①代表者への依存について

当社の代表取締役社長野坂英吾は、当社の創業者であり、当社の経営戦略や営業戦略の決定及びその遂行において、重要な役割を果たしております。当社では、取締役会やその他の会議における取締役及び社員の情報共有や経営基盤の強化に取り組み、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの事情により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社は、店舗数の拡大に応じて人材の確保及び育成に努めておりますが、十分な人材の確保ができない場合や出店計画に見合った人材育成が計画どおりに進まない場合には、店舗展開に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

V. その他

①自然災害について

当社は、平成26年2月期末全73店舗のうち67店舗を首都圏に出店しております。このため、首都圏において地震、風水害（暴風・豪雨・洪水・津波）、猛暑・熱波、豪雪、火山の噴火及びその他の異常な自然現象により、当社が物的及び人的な損害を受けた場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社店舗が出店している地域において自然災害に起因して生じる電力の不足、燃料の不足、通信の途絶、運輸機能の停止及び水道の停止等ライフラインの途絶が発生した場合、行政からの避難命令・勸告等により営業継続が困難となった場合にも当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②ストックオプションについて

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、ストックオプションを発行しております。平成26年2月28日現在、ストックオプションによる潜在株式総数は21,600株であり、これらストックオプションがすべて行使された場合は、発行済株式総数の0.7%に相当します。当社では、今後も適宜ストックオプションの発行を予定しており、発行されたストックオプションの行使により発行された新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化をもたらし、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「4. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は平成26年4月11日開催の取締役会において、新たに新株予約権（有償ストックオプション）の発行を決議しております。

2. 企業集団の状況

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念のもと、社名である「宝物の工場」をコンセプトとしたリユースショップを首都圏を中心に展開しております。

当社が取り扱っている商品は、主にリユース品といわれる中古品（未使用品やメーカーの在庫処分品なども含まれます。）であり、衣料や家電、家具、生活雑貨、ブランド品、スポーツ・アウトドア用品、楽器、ホビー用品など多岐にわたります。

当社は、以下の3つ店舗業態を展開しております。

- ・幅広い分野のリユース品を扱う「トレジャーファクトリー」
- ・取り扱い品目を衣料・服飾雑貨などに絞った「トレジャーファクトリースタイル」
- ・低価格の衣料・服飾雑貨を専門的に扱う「ユーズレット」

なお、平成26年2月28日現在の店舗数は、「トレジャーファクトリー」が47店、「トレジャーファクトリースタイル」が21店、「ユーズレット」1店の計69店であります。また直営のほか、「トレジャーファクトリー」のフランチャイズ事業を行っており、FC店は平成26年2月28日現在4店であります。

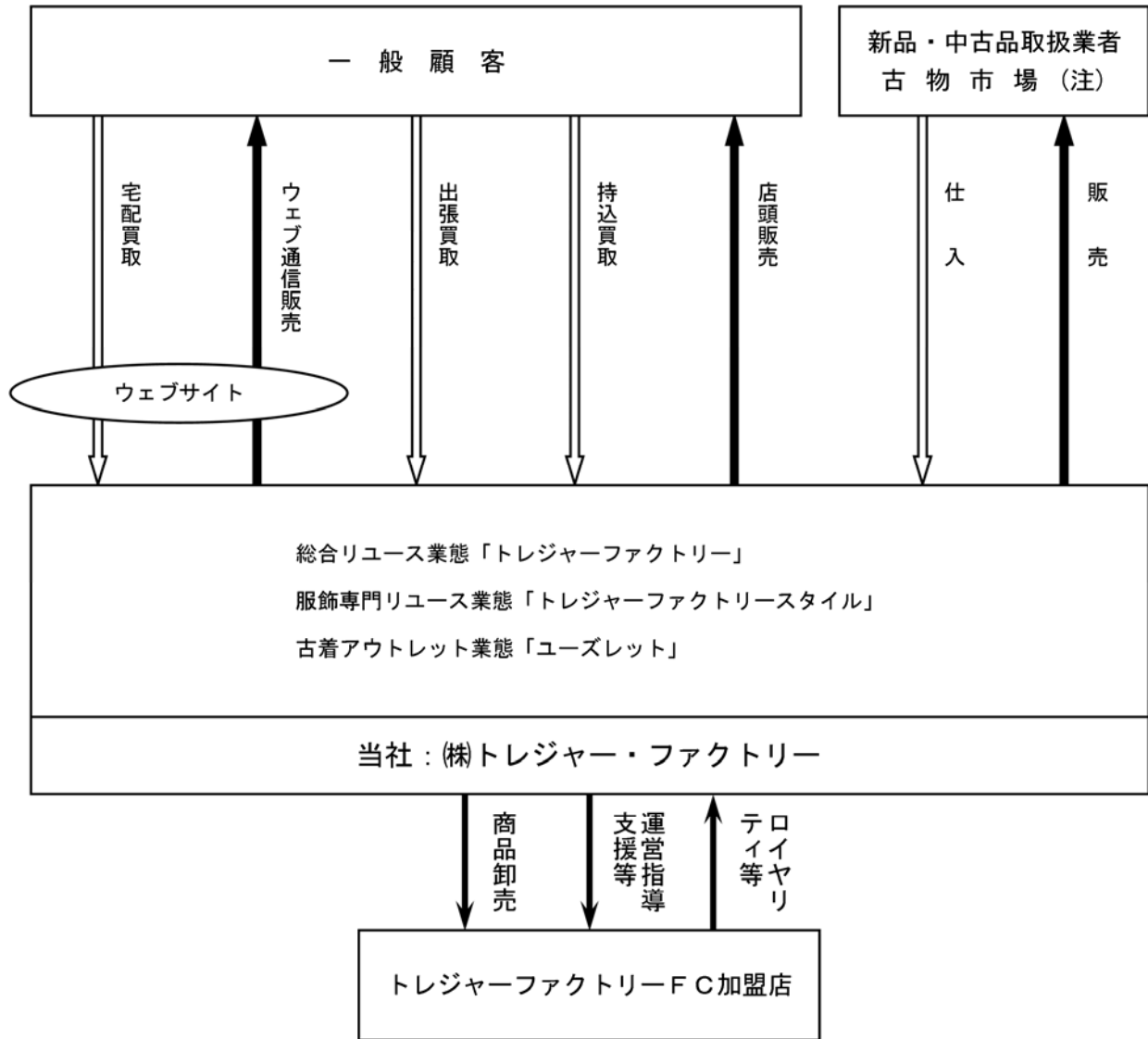
なお、上記のほかブランドバッグ・ファッションレンタル事業を行っております。

平成26年2月28日現在における店舗の状況は次のとおりであります。

名称	所在地
本社	東京都足立区梅島三丁目32番6号
物流センター	埼玉県さいたま市南区
スタイルセンター	神奈川県相模原市緑区
総合リユース業態 トレジャーファクトリー (直営店 47店)	(東京都) 足立西新井店、練馬店、三鷹店、足立加平店、町田店 立川日野橋店、南大沢店、東久留米店、上板橋店 稲城若葉台店、武蔵村山店、花小金井店
	(埼玉県) 草加店、春日部店、所沢店、浦和店、越谷店、吉川店、大宮店 東浦和店、上尾店、上福岡店、入間店、川越店、鶴ヶ島店、鶴瀬店 北越谷店、南浦和店
	(神奈川県) 横浜鶴見店、相模原店、横浜青葉店、川崎野川店、中央林間店 大船店、横浜長津田店、大和店、秦野店、藤沢店
	(千葉県) 千葉みつわ台店、流山店、南柏店、幕張店、松戸店、習志野店 市川店
	(茨城県) 牛久店
	(兵庫県) 神戸新長田店
服飾専門リユース業態 トレジャーファクトリースタイル (直営店 21店)	(東京都) 多摩センター店、高円寺店、町田成瀬店、立川店、三鷹店、 高円寺2号店、調布店、葛西店、仙川店、下北沢店
	(埼玉県) 川越店、川口店
	(神奈川県) 川崎店、橋本店、厚木店、東戸塚店
	(千葉県) 稲毛店、船橋店、八千代店、千葉店
(兵庫県) 尼崎店	
古着アウトレット業態 ユーズレット (直営店 1店)	(埼玉県) 久喜店

(注) 上記のほか、リユースショップ「トレジャーファクトリー」のフランチャイズ店が福島県いわき市に2店、福島県郡山市に2店あります。

[事業系統図]



(注) 古物市場とは、古物営業法第2条第2項第2号に定める「古物市場（古物商間の古物の売買又は交換のための市場をいう。）」であり、公安委員会から同法に定める許可を得た者（これを「古物市場主」といいます。）が主催する市場であります。古物市場では、それぞれの古物市場主が規約を策定し、新たな市場参加者を加えるときの条件を定めており、古物商許可を有する者であれば誰でも参加できるというものばかりではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念を掲げ、生活ニーズに密着した循環型社会の実現に貢献することを経営方針としております。

この経営方針のもと、リユース事業を核に積極的に事業展開することで、継続的かつ安定的な成長を目指します。また、経営理念の具現化のために、従業員がその能力を最大限発揮することでひとりでは決して成しえない大きな成果を生み出す組織を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な事業展開による継続的な成長のもと、高い収益を上げることを目指しております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を示す売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多種多様な品物を取り扱う総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」を中心に店舗展開を進めております。現在は多くの店舗が首都圏に集中しておりますが、今後は、関西地域、中部地域などにも積極的に出店をしていく方針です。

総合的にリユース品を扱っている強みを活かし、新規業態の開発にも取り組み、多様な店舗業態において、様々なリユース品を提供できる体制を構築してまいります。

複数の業態を組み合わせ、各大商圏への出店を進めることにより、年間10店以上、直営店を継続出店する体制の確立を目指します。

直営店舗網拡大のためには、継続的で安定したリユース品の仕入が重要であります。当社は、それを踏まえ、店頭買取、出張買取、宅配買取という3つの一般買取の強化を進めるとともに、物流センター機能の強化を進め、法人仕入による仕入増加にも取り組んでまいります。

一方、店舗のみならず、インターネットを活用して、より広範囲の顧客を対象にリユース品の売り買いを実現できる体制の構築を進めてまいります。

リユース事業以外では、ブランドバッグ・ファッションレンタル事業などリユースと関連した新規ビジネスへの取り組みなどを進め、収益基盤の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中古品小売業界では、大手リユースショップチェーンの多店舗展開の加速や異業種からの参入など、業界内の競争が進んでおります。また、店舗の選択肢が増えることにより、顧客による店舗の選別が進み、業界内での淘汰も始まってきております。

このような環境下で、更なる店舗展開を推進するためには、広域での店舗展開体制の確立、商品の確保及び人材の確保と育成などが課題となります。具体的な課題と対処策は以下のとおりであります。

①広域での店舗展開

当社では、物流の効率化、地域における知名度の向上、広告宣伝の効率化などを実現するために首都圏を中心にドミナント戦略（注）による直営店の出店を行ってまいりましたが、今後は、首都圏でのドミナント出店を継続するとともに、その他の地域にも積極的に出店してまいります。広域に多店舗展開するために、店舗開発体制を強化し、出店用物件の迅速かつ十分な確保を図るとともに、遠方店舗への商品支援体制強化を進めてまいります。

（注） 特定の地域に集中して出店を行うこと。

②商品仕入の強化

当社は、店頭買取、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取及び宅配便を利用し遠方からの買取依頼に応じる宅配買取の3本柱を軸に一般買取の強化を進めてまいります。具体的には、ポイントカードサービスを活用した店頭買取顧客の確保、出張買取体制強化による大型家電・家具などの買取強化、インターネット取引を通じた宅配買取強化により、一般買取案件の増加を図ってまいります。また、マンション管理会社や引越し会社、インターネット通販会社などとの提携を推進し、各提携先が有する顧客に当社の買取サービスを紹介し、ご利用いただくという取り組みも進めてまいります。

一方、当社の仕入の約25%を占める新品・中古品取扱業者等からの法人仕入も引き続き強化してまいります。平成25年6月に拡張移転した物流センターを活用し、大口の業者仕入の開拓を進め、新店用在庫及び既存店への補充在庫の十分な確保を進めてまいります。

③人材の確保と育成

当社の展開する事業は、多種多様な商材を取り扱い、日々変化する顧客ニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。そのため、自ら状況に合わせて思考・行動できる自律型人材の確保・育成が必要となります。

年間10店以上の出店計画をふまえ、優秀な人材を十分に確保していくため、新卒及び中途採用を強化するとともに、パート・アルバイトからの社員登用にも積極的に取り組み、人材の確保に努めてまいります。

また、人材の早期育成のため、研修部門を専門に設け、研修内容の充実を図り、確保した人材の早期戦力化を図ってまいります。

④新規業態の開発

消費者のリユースに対するニーズは、様々な商品カテゴリーにおいて年々高まりを見せております。これらのニーズを発掘し、満たしていくために、当社は新たな店舗業態の開発に引き続き取り組んでまいります。新規業態開発にあたっては、既存のリユース事業を展開する中で培ってきたリユースのノウハウと実績を十分に活用し、業態モデルの確立を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,990	866,810
売掛金	70,838	90,242
商品	1,071,492	1,232,362
貯蔵品	9,808	10,096
前渡金	840	429
前払費用	125,331	141,386
繰延税金資産	84,962	101,260
その他	11,694	22,504
流動資産合計	2,004,959	2,465,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 926,048	※1 1,034,639
減価償却累計額	△384,068	△454,573
建物(純額)	541,980	580,066
構築物	64,877	66,278
減価償却累計額	△41,516	△46,343
構築物(純額)	23,361	19,935
工具、器具及び備品	371,998	449,883
減価償却累計額	△247,010	△295,580
工具、器具及び備品(純額)	124,987	154,302
レンタル資産	21,555	22,695
減価償却累計額	△10,575	△16,738
レンタル資産(純額)	10,979	5,957
土地	※1 141,555	※1 141,555
リース資産	7,925	7,925
減価償却累計額	△5,940	△7,525
リース資産(純額)	1,984	399
有形固定資産合計	844,849	902,217
無形固定資産		
のれん	3,986	2,443
商標権	156	107
ソフトウェア	11,408	8,951
電話加入権	228	228
無形固定資産合計	15,780	11,731
投資その他の資産		
投資有価証券	853	853
出資金	10	10
長期前払費用	93,071	91,553
繰延税金資産	23,165	28,605
敷金及び保証金	587,352	677,571
その他	7,780	6,789
投資その他の資産合計	712,234	805,384
固定資産合計	1,572,864	1,719,332
資産合計	3,577,823	4,184,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,064	23,021
短期借入金	※1 329,000	※1 378,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 136,516	※1 119,694
リース債務	1,666	419
未払金	127,563	181,455
未払費用	188,957	205,384
未払法人税等	142,073	206,749
未払消費税等	24,511	44,827
前受金	280	509
預り金	3,913	4,392
前受収益	2,886	2,873
賞与引当金	101,110	120,457
株主優待引当金	3,069	3,599
返品調整引当金	14,242	18,192
ポイント引当金	32,009	32,964
資産除去債務	825	—
流動負債合計	1,135,691	1,342,540
固定負債		
長期借入金	※1 189,945	※1 189,902
リース債務	419	—
資産除去債務	190,698	217,715
固定負債合計	381,063	407,617
負債合計	1,516,754	1,750,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,543	367,043
資本剰余金		
資本準備金	300,543	302,043
資本剰余金合計	300,543	302,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,395,001	1,765,289
利益剰余金合計	1,395,001	1,765,289
自己株式	△20	△109
株主資本合計	2,061,068	2,434,267
純資産合計	2,061,068	2,434,267
負債純資産合計	3,577,823	4,184,425

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
商品売上高	7,936,802	9,065,017
ソフトウェア売上高	2,004	1,152
レンタル売上高	45,767	63,234
売上高合計	7,984,574	9,129,404
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	818,698	1,071,492
当期商品仕入高	2,973,097	3,330,441
合計	3,791,796	4,401,933
他勘定振替高	※1 4,945	※1 2,909
商品期末たな卸高	1,071,492	1,232,362
商品売上原価	※2 2,715,358	※2 3,166,662
レンタル売上原価	10,392	11,352
売上原価合計	2,725,750	3,178,014
売上総利益	5,258,824	5,951,389
返品調整引当金繰入額	14,242	18,192
返品調整引当金戻入額	14,653	14,242
差引売上総利益	5,259,235	5,947,439
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,969	96,907
役員報酬	71,440	74,140
給料及び手当	1,729,699	1,891,177
賞与	102,911	119,382
賞与引当金繰入額	101,110	120,457
法定福利費	224,739	250,401
福利厚生費	5,207	6,152
退職給付費用	16,050	15,070
減価償却費	142,318	156,111
賃借料	1,073,685	1,245,291
水道光熱費	192,166	223,272
消耗品費	189,025	193,217
求人広告費	110,419	122,602
支払手数料	131,773	171,962
リース料	31,030	30,868
株主優待引当金繰入額	3,069	3,599
ポイント引当金繰入額	5,506	955
のれん償却額	1,543	1,543
その他	410,820	514,556
販売費及び一般管理費合計	4,630,485	5,237,670
営業利益	628,749	709,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外収益		
受取利息	135	122
自販機収入	11,295	11,884
助成金収入	—	3,000
保険金収入	803	103
廃棄品売却収入	749	3,602
その他	4,328	6,452
営業外収益合計	17,311	25,165
営業外費用		
支払利息	6,539	4,725
その他	99	119
営業外費用合計	6,638	4,844
経常利益	639,422	730,089
特別利益		
固定資産受贈益	※3 3,875	—
特別利益合計	3,875	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 351	※4 642
特別損失合計	351	642
税引前当期純利益	642,945	729,447
法人税、住民税及び事業税	277,469	333,900
法人税等調整額	△6,010	△21,738
法人税等合計	271,458	312,161
当期純利益	371,487	417,285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	361,343	296,343	296,343	1,064,478	1,064,478	—	1,722,166	1,722,166
当期変動額								
新株の発行	4,200	4,200	4,200				8,400	8,400
剰余金の配当				△40,965	△40,965		△40,965	△40,965
当期純利益				371,487	371,487		371,487	371,487
自己株式の取得						△20	△20	△20
当期変動額合計	4,200	4,200	4,200	330,522	330,522	△20	338,902	338,902
当期末残高	365,543	300,543	300,543	1,395,001	1,395,001	△20	2,061,068	2,061,068

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	365,543	300,543	300,543	1,395,001	1,395,001	△20	2,061,068	2,061,068
当期変動額								
新株の発行	1,500	1,500	1,500				3,000	3,000
剰余金の配当				△46,997	△46,997		△46,997	△46,997
当期純利益				417,285	417,285		417,285	417,285
自己株式の取得						△89	△89	△89
当期変動額合計	1,500	1,500	1,500	370,288	370,288	△89	373,198	373,198
当期末残高	367,043	302,043	302,043	1,765,289	1,765,289	△109	2,434,267	2,434,267

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	642,945	729,447
減価償却費	150,230	165,336
のれん償却額	1,543	1,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	95	19,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△721	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△578	530
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,506	955
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△411	3,950
受取利息及び受取配当金	△135	△122
支払利息	6,539	4,725
固定資産受贈益	△3,875	—
固定資産除却損	351	642
賃貸資産の取得による支出	△13,026	△6,330
売上債権の増減額(△は増加)	△522	△19,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△255,472	△161,157
仕入債務の増減額(△は減少)	11,293	△4,043
未払金の増減額(△は減少)	△1,239	43,236
その他	2,317	35,420
小計	544,842	814,075
利息及び配当金の受取額	135	122
利息の支払額	△5,812	△4,576
法人税等の支払額	△354,657	△270,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,507	538,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,342	△179,877
無形固定資産の取得による支出	△1,659	△1,053
敷金及び保証金の差入による支出	△116,850	△106,148
敷金及び保証金の回収による収入	641	15,090
長期前払費用の取得による支出	△27,985	△14,588
資産除去債務の履行による支出	—	△1,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,195	△288,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	48,000	49,000
長期借入れによる収入	90,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△155,064	△146,865
株式の発行による収入	8,400	3,000
自己株式の取得による支出	△20	△89
配当金の支払額	△40,879	△47,080
その他	△1,666	△1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,230	△13,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,919	236,819
現金及び現金同等物の期首残高	788,504	616,584
現金及び現金同等物の期末残高	※1 616,584	※1 853,404

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

・個別バーコード管理商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

・上記以外の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及びレンタル資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～27年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～8年

レンタル資産 2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

将来発生する見込みの返品による費用発生に備えるため、返品実績率に基づき翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「廃棄品売却収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,077千円は、「廃棄品売却収入」749千円、「その他」4,328千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	37,644千円	34,327千円
土地	141,555	141,555
計	179,200	175,883

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
長期借入金及び短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	140,000千円	140,000千円

(損益計算書関係)

※1 前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

他勘定振替高の内容は器具備品費等であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

他勘定振替高の内容は器具備品費等であります。

※2 商品期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
13,479千円	15,963千円

※3 固定資産受贈益

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	3,606千円	一千円
構築物	140	—
その他	128	—
計	3,875	—

※4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	281千円	190千円
工具、器具及び備品	70	451
計	351	642

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	2,731,000	33,600	—	2,764,600

(注) 普通株式の発行済株式数の増加33,600株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	—	22	—	22

(注) 普通株式の自己株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	40,965	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	46,997	利益剰余金	17	平成25年2月28日	平成25年5月27日

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	2,764,600	12,000	—	2,776,600

(注) 普通株式の発行済株式数の増加12,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	22	52	—	74

(注) 普通株式の自己株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	46,997	17	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	55,530	利益剰余金	20	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	629,990千円	866,810千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13,406	△13,406
現金及び現金同等物	616,584	853,404

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
確定拠出年金に係る拠出額	16,050	15,070

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	<第1回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	<第2回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員6名	取締役2名及び従業員29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 56,000株	普通株式 78,400株
付与日	平成16年2月27日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日(平成16年2月27日)以降、権利確定日(平成18年2月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月18日)以降、権利確定日(平成19年5月26日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年2月27日～平成18年2月9日	平成18年4月18日～平成19年5月25日
権利行使期間	平成18年2月10日～平成26年2月9日	平成19年5月26日～平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年2月28日をもって1株を2株に、平成22年3月1日をもって1株を200株に分割しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成26年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	8,000	25,600
権利確定	—	—
権利行使	8,000	4,000
失効	—	—
未行使残	—	21,600

② 単価情報

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利行使価格 (円)	250	250
行使時平均株価 (円)	1,691	1,665
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,449千円	16,671千円
未払事業所税	6,065	6,847
賞与引当金	38,431	45,785
ポイント引当金	12,166	12,529
返品調整引当金	5,413	6,915
資産除去債務	68,259	77,593
商品評価損	3,746	4,690
その他	6,934	8,044
繰延税金資産小計	153,467	179,079
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	153,467	179,079
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△45,339	△49,212
繰延税金負債合計	△45,339	△49,212
繰延税金資産の純額	108,128	129,866

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	1.4	1.4
留保金課税	2.9	3.5
税率変更による影響	1.0	—
雇用促進税制による税額控除	△2.6	—
その他	△1.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	42.8

(持分法損益等)

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	161,583千円	191,524千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,167	28,738
時の経過による調整額	2,773	3,175
資産除去債務の履行による減少額	—	△5,722
期末残高	191,524	217,715

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	745.53円	1株当たり純資産額	876.73円
1株当たり当期純利益金額	135.27円	1株当たり当期純利益金額	150.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149.40円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,061,068	2,434,267
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,061,068	2,434,267
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,764,578	2,776,526

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	371,487	417,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,487	417,285
期中平均株式数(株)	2,746,311	2,768,307
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権(株)	37,786	24,825
普通株式増加数(株)	37,786	24,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストックオプション)の発行

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会において、新株予約権(有償ストックオプション)の発行を決議しております。

(1) 新株予約権の発行目的

当社の中長期的な利益成長を目指すにあたり、当社取締役及び従業員の貢献意欲や士気をより一層向上させ、当社の結束力を高めると同時に、新株予約権の行使条件に、平成27年2月期及び平成28年2月期の営業利益目標の達成を盛り込むことにより、当社取締役及び従業員に対して、営業利益増加及び企業価値増大による株価の上昇を達成させることを目的として、有償で新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

- ①新株予約権の数 : 1,600個
- ②発行価額 : 新株予約権1個につき3,300円
- ③申込期日 : 平成26年4月22日
- ④新株予約権の割当日 : 平成26年4月28日
- ⑤払込期日 : 平成26年5月30日

(3) 新株予約権の内容

- ①新株予約権の目的である株式の種類及び数 : 普通株式160,000株(新株予約権1個につき100株)
- ②行使価額 : 1株あたり1,857円
- ③発行総額 : 302,400,000円

(4) 行使期間 : 平成28年6月1日から平成30年4月27日まで

(5) 行使条件

①新株予約権者は、平成27年2月期及び平成28年2月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は連結損益計算書)の営業利益が次の各号に定める全ての条件を達成している場合、本新株予約権を平成28年2月期有価証券報告書提出日の翌月の1日以降より行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(a) 平成27年2月期の営業利益が740百万円を超過していること

(b) 平成28年2月期の営業利益が820百万円を超過していること

②上記①の条件達成にかかわらず、新株予約権者は、当社株価が次の各号に定める水準を下回った場合は、以後、本新株予約権を行使することができないものとする。

(a) 本新株予約権の割当日から平成27年4月27日までの間に、いずれかの連続する21取引日において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の80%を下回った場合

(b) 平成27年4月28日から平成28年4月27日までの間に、いずれかの連続する21取引日において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の100%を下回った場合

③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の割当対象者及び数

当社取締役	4名	750個
当社従業員	28名	850個

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。